

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

英国のTPP(環太平洋経済連携協定)加盟が承認された。発足時の11カ国以来、はじめての新規加盟である。中国や台湾なども参加を申請していることから、TPPがアジア太平洋地域での通商政策で再び重要な動きになりつつある。

TPPの交渉に日本が参加することを決めたのは2013年である。この時は、農業者を中心に大反対の声があがった。米国やオーストラリア(豪州)やカナダなどの農業大国が交渉に参加しており、農業の輸入自由化圧力が強まると懸念されたからだ。皮肉なことに、米国でトランプ政権が誕生すると米国はTPPからの交渉を撤回し、当面TPPに戻ってくる様子はない。

ただ、TPPの交渉の中で、この10年で日本の農業の考え方は大きく変わってきた。海

## 英国のTPP加盟とアジア

外からの輸入を制限して国内生産者を守るといふよりは、アジアなどへ積極的に輸出を展開し、日本の農業の成長を促進しようという流れになっている。政府も25年までに2兆円、30年までに5兆円という食料品の輸出目標を立て、真剣に取り組んでいる。確かに、人口減少が続く国内での需要だけに頼るよりは、所得が拡大していくアジアで日本の農産物を販売していくことの意義は大きい。

米国が当初TPPに積極的に関わっていたのは、アジア太平洋経済圏での中国との覇権争いがあった。国有企業をはじめとして政府が経済に強く関与する中国にとって、TPPが求める高いレベルの自由化のハードルは高い。その米国が抜けて、中国が参加申請をしていることは、アジア太平洋の経済地図を大きく変えることにもなりかねない。

ただ、中国と台湾の両方が参加申請しているということも、問題を複雑にしている。

また、豪州や日本は米国との安全保障関係を強める動きに出しており、新規の参加の英国も含めて、安易に中国が参加することには慎重な姿勢を示すはずだ。TPPが求める厳しい自由化の基準に中国が対応できるのが注目される。

TPPに参加したのは、英国のEU(欧州連合)からの離脱(Brexit)ブレグジットと深い関わりを持っている。英国ではEUからの離脱は失敗であったという意見が強まっているようだ。高いインフレに苦しみ、経済の状況も低迷している英国にとって、貿易や投資を拡大させる経済連携協定に参加することは重要な経済戦略となっている。

EUへの復帰はすぐには実現しないとして、TPPへの参加は英国にとっては自然な流れだ。確かに英国とアジアは遠いが、TPPの加盟国であるカナダ、豪州、ニュージーランドなどは、英国との関係が非常に深い国々である。そして英国が向かう経済連携協定の次の大きなステップは、米国との協定の締結ではないかと思われる。これは米国内側の政治状況にもよるが、昨今の世界の政治情勢を見れば、英米が協定を結ぶ流れになることは十分に考えうる。

いずれにしても、英国のTPPへの参加というニュースの背景には、世界の政治経済のさまざまな流れが見え隠れする。日本にとってTPPは重要な手駒である。それをどう活用するのか今後の対応が問われる。

## 論壇